

流通システム開発センターニュース



第217号

平成30(2018)年5月

■ contents

GS1グローバルフォーラムで製販がGS1 Cloudへの期待を語る...P.02

GS1スタンダード・イベント春季会議を開催...P.03

Global Food Safety Conference 2018が東京で開催...P.04

2017年度 卸研 研究成果報告会を開催...P.05

オムニチャネル環境の業務革新2018セミナー報告...P.06~07

GS1ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー...P.08

リテールテックJAPAN2018に出展...P.09

理事会・評議員会開催報告...P.10

流通システム開発センターの組織変更について...P.11

入門講座ご案内...P.12

GS1 グローバルフォーラムで製販がGS1 Cloudへの期待を語る

— フィジカルワールドとデジタルワールドの連携 —

2018年2月25日から3月2日まで、GS1本部があるベルギー・ブリュッセルでGS1グローバルフォーラムが開催された。本イベントでは、毎年1回、約1週間にわたり、GS1が推進するさまざまなプロジェクトの最新情報の共有やGS1標準の導入事例発表、テーマ別のワークショップなどを行い、また、各国のGS1加盟組織や関連IT企業などがその取り組みやIT技術を紹介する展示会も併せて行われた。

今年は95カ国から過去最高の836名が集まった。参加者の多くはGS1本部やGS1加盟組織のスタッフだが、小売業、卸売業、商品メーカー企業その他、IT企業、医療機関、大学関係者など流通システムに関連するさまざまな関係者も参加し、情報の共有や収集を全世界規模で行う場となっている。50以上のミーティングやワークショップ、トレーニングが実施され、GS1の戦略や活動が網羅的に周知される他、各国GS1加盟組織の取り組みも広く共有される。さらに展示会には、過去最高の37のGS1加盟組織が参加し、おのこの流通システムの取り組みを紹介した。日本もGS1 in Asia-Pacificの一員として出展し、場を盛り上げた。

GS1の2018年の重点活動分野

本イベントでミゲル・ロペラGS1CEOは、2018年の重点活動を紹介。活動対象の分野として「小売/オムニチャネル」や「ヘルスケア」の他、「消費財流通以外の業界」や「物流」を挙げ、重点的に取り組むサービスには「GS1 Cloud」やB2Bで商品情報の同期化を行う「GDSN」などを掲げた。

特に「GS1 Cloud」は、最優先で取り組むべきサービスとして位置付けられており、本イベントのイメージロゴにも連想させるイラストが用いられていた。



イベントイメージ

「GS1 Cloud」は、全世界から入手したブランドオーナー発信の「信頼できる」商品情報を蓄積、一元管理し、小売業者やオンライン小売業者、モバイルアプリ事業者などの利用者へ提供するサービスである。将来的には1億件の商品情報を収集し、世界最大の商品情報データベースを目指している。2018年5月から稼働する予定で、日本でも利用できるように当センターが準備を進めている（詳細は前号の流開センターニュース216号で紹介）。

デジタルワールド対応

本イベントのオープニングで、ジョンソン・エンド・ジョンソンのキャスリン・ウェンゲル氏が業界の状況について「小売業界は、技術進歩や顧客から強いプレッシャーを受けており、サービスの対応を早めつ



キャスリン・ウェンゲル氏

つ、ローカルとグローバルのサービスバランスを考える必要がある」と



パネルディスカッション

語った。さまざまな課題への対応をGS1に期待しつつ、速やかなソリューションの提案を訴えた。

また、リテールプレナリーでは、パネルディスカッションが行われ、カルフルのCIO、グーグルショッピングのグループプロダクトマネージャー、J.M.スマッカーのシニアバイスプレジデントが登壇した。

カルフルは、「デジタルとフィジカルは表裏一体。GS1 Cloudに期待している」と述べた。J.M.スマッカーは、「ブランドオーナーとしてデジタル対応は避けて通れない道。GS1は素早く対応し、消費者が必要としているデータの品質向上と信頼性確保に取り組んでほしい」と訴えた。また、グーグルショッピングは、「商品情報の提供元は多いが何が正しいのか判断が難しい。より高い品質のデータを集め、消費者に深いUX（ユーザーエクスペリエンス）を届けていきたい」と述べ、GS1 Cloudが課題の解決策となり得るため、大いに期待していると話した。

世界の流通企業はフィジカルとデジタルの融合に取り組み、消費者への接点を増やしている。各企業が今まさに必要としているのは“信頼できる情報”である。当センターもGS1の一員として、“信頼できる情報”を、皆さまに提供できるよう邁進していく。

(クラウドサービスグループ 梶田)

GS1 スタンダード・イベント春季会議を開催

— 標準の開発・利用の促進・サービスの充実 —

2018年3月19日から23日にかけて、GS1 スタンダード・イベントが米国のニュージャージー州において開催された。GS1 では年に2回、春と秋にこのイベントを開催している。今回の会議では、標準の開発やメンテナンスに関わる検討と同時に、オムニチャネル関連、データベース関連、電子タグ関連など、多くのワークショップが実施された。他、ブロックチェーンやIoTについて学ぶセッションも開催された。

会議には22カ国から206人が参加した。日本からも当センター職員5名が参加した。

「7つの習慣」で有名なフランクリン・コヴィー社の共同創業者が講演

全体会議では、人材育成の会社フランクリン・コヴィーの共同創業者であるバリー・レラフォード氏が講演した。フランクリン・コヴィー社の共同創業者である、スティーブン・R・コヴィー氏は世界中でベストセラーになった「7つの習慣」の著者として有名である。講演の内容は、スティーブン・R・コヴィー氏の長男である、スティーブン・M・R・コヴィー氏が著した「スピード・オブ・トラスト」を基に、企業や個人の信頼関係がいかにビジネスのコストを下げ、スピードを加速するか

事例を挙げながら紹介した。また、信頼を築くための方策も語られるなど、実践的な内容であった。

GS1の今後の戦略について

全体会議においてGS1本部のミゲル・ロペラ CEO から、今後のGS1の長期戦略の説明があり、以下3点を重点項目に挙げた。

- ① Global…各国のGS1組織が協調してユーザーにサービスを提供していく。
- ② Digital…従来のBtoB向けサービスのみならず、BtoC向けのサービスにも力を入れていく。
- ③ Innovation…ブロックチェーンやIoTなどの技術革新を取り入れていく。

さらに、単なるコード付番組織ではなく、Standard + Serviceの形で、より手厚い便益をユーザーに提供していく方向に舵を切っていくことが宣言された。

標準化への貢献者に対する表彰

GS1の各種の標準を開発・メンテナンスするプロセスには、企業および各国GS1組織の職員が参加している。2016年より標準化活動に貢献した個人を表彰する賞「Ken Traub Standards Award」を設立し、年に2回の本イベントの際に表彰



講演するミゲル・ロペラCEO

している。今回は、業界からネスレ社のヴェラ・フォースタイン氏、GS1組織からはGS1 USのバーニィ・ホーガン氏が表彰された。

GS1 Japanが提出したWRについての討議

GS1 Human Readable Interpretation (HRI) Implementation Guideline はバーコードの目視文字に特化したガイドラインであり、GS1 総合仕様書を補完するものとなる。この内容について、総合仕様書と相違点がある他、分かりにくい点があるため、当センターよりWR(変更要求)を提出し、討議が行われた。4月中には変更内容について投票が行われ、可決されれば標準仕様に反映される予定である。

(国際室)



GS1 USのバーニィ・ホーガン氏



記念品を受け取るヴェラ・フォースタイン氏

Global Food Safety Conference 2018 が東京で開催

2018年3月5日から8日にかけて、Global Food Safety Conference（世界食品安全会議）2018がグランドニッコー東京 台場（東京・港区）で開催された。この世界食品安全会議は年1回GFSI（The Global Food Safety Initiative：世界食品安全イニシアチブ）によって開催されており、今年は52カ国から約1200人が参加した。当センターが加盟しているGS1はGFSIと協力関係にあり、今回の東京会議でも約10名のGS1関係者が本会議に参加した。本会議ではGS1もブースを出展し、積極的にGS1のPRと情報交換を実施した。またGS1フランスCEOフランソワ・ディブレイ氏は、テレーナ社と共同でGS1標準を活用したトレーサビリティの事例を紹介した。



GS1のブース

GFSI と GS1

GFSIは食品安全システムの改善やサプライチェーン全体の食品安全向上の推進に取り組んでおり、世界各国のメーカー、小売業、ソリューションプロバイダーや行政、学術機関、国際団体が参加している（<https://www.mygfsi.com/about-us/about-gfsi/what-is-gfsi.html>）。

一方GS1では食品安全に直接関係する活動は実施していないが、ビジネス界における世界の共通言語（The Global Language of Business）として主に①ユニークコー

ド（ID）、②データキャリア（バーコード・電子タグ）、③情報交換の方法（商品マスターデータ、EDI、トレーサビリティなど）に関する標準化を世界各国のメーカー、小売業、団体、行政、学術機関、ソリューションプロバイダーなどの参加を得て実施している。

GFSIの活動においてGS1は、主に食品トレーサビリティの分野で協力している。長く複雑なサプライチェーンの透明性（Transparency）や安全性およびトレーサビリティの確保には企業間のシームレスな情報連携・交換が欠かせない。そこでGS1ではスムーズな情報連携に欠かせない国際標準のユニークIDや情報交換に関する標準の活用を提唱している。

GS1 フランスがテレーナ社と共同でGS1標準の活用事例を発表

テレーナ社はヨーロッパ2位の農業・食品協同組合であり、参加農家数約2万9000、売り上げ約52億ユーロとなっている（2016年）。同社では製品のトレーサビリティや安全性向上のためシステムを構築した。このシステムの特徴の一つとして同社製品に関わる多くの関係者（サプライヤー、加工業者、輸送業者、小売業者など）間の情報交換、連携に使用する共通言語としてGS1標準を採用したことにある。具体的には、商品識別にはGTIN（Global Trade Item Number）、企業、事業所識別にはGLN（Global Location Number）を使用し、製品の移動情報にはEPCIS標準に沿ったデータフォーマットで記録、保持、交換を実施している。これにより不特定多数の企業に関わる複雑な

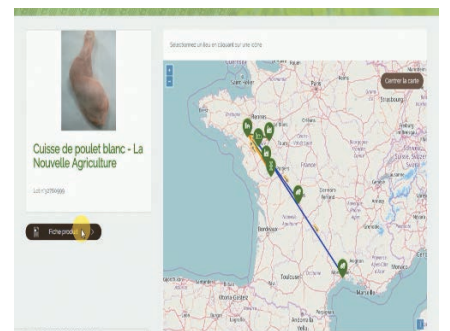
サプライチェーンにおいても、同じフォーマットでトレーサビリティ情報を記録しているため、スムーズな情報活用が可能となっている。



講演するGS1フランス・ディブレイ氏

テレーナ社のトレーサビリティシステム

テレーナ社がGS1標準をベースに構築したトレーサビリティシステムでは商品のGTINとロット番号をシステムに入力することにより、その商品の流通経路を把握することが可能となっている。同社ではロットベースでトレーサビリティ情報を記録しているため、同一の商品でも異なるロット番号を入力すれば、当然異なる流通経路が表示される。また地図上に表示される企業（例：配送センター）をクリックすると「どの企業、事業所に」、「いつ」、「どのロット番号の商品が」、「どのような理由で（例：入荷、出荷）」されたかの詳細情報も参照することが可能となっている。



テレーナ社のトレーサビリティシステム

（グロサリー業界グループ 岩崎）

2017年度卸研研究成果報告会を開催

—「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」を検討—

情報志向型卸売業研究会（略称：卸研）は、研究委員会の総括として、2018年3月23日、TEPIAホール（東京・港区）で、研究成果報告会を開催した。

2017年度の卸研研究委員会は参加メンバーからの要望を基に、「2020年に向けた、日本流通全体最適化への取り組み」を基本テーマに、5つのサブ・テーマを設定し、5グループに分かれて、検討を行った。各グループの発表概要は以下の通り。

< Aグループ：流通BMS普及推進～2020年問題の認知向上～ >

2020年が迫っているにもかかわらず、流通BMSの導入が進んでいない原因の調査を行った。調査から見えてきたのは小売業の2020年問題に対する正しい認知が低いことだった。そこで、小売業の認知向上を目的にアプローチの検討を行い、小売業と直接接する卸売業の営業担当の正しい理解が小売業の認知向上につながると考え、卸売業社内営業向け説明会や、Eラーニングを実施した。

活動を通して、多くの成果が得られたが、課題も明確になった。今後も継続して2020年問題の認知向上の活動をしていく。

< Bグループ：卸が想定するインボイス対応2017 >

2019年10月に軽減税率制度の導入が予定されている。その制度開始以降、製造業、卸売業、小売業の全てが標準税率と軽減税率の2つの税率に対応しなければならなくなる。また適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応も必要となる。

軽減税率とインボイス制度のスケジュールを整理し、財務省へ問い合

わせた内容の回答状況も踏まえ、インボイス交付と保存のそれぞれのパターンを整理した。

最終的に、卸が想定するインボイス対応として、流通BMSのメッセージ追加の提言や、ステークホルダーへの要望をまとめた。

< Cグループ：物流センター庫内の改善によるコスト削減 >

卸売業を取り巻く物流環境（人手不足、人件費高騰）をさまざまな資料やデータで整理し、具体的な検討テーマを探るため、物流センター庫内の「改善領域」と「改善の方向性」について、卸研会員各社を対象にアンケートを実施した。その結果から、「庫内作業の整備改善」、「在庫削減」が重要課題ということが明確になった。

アンケート結果を踏まえて、物流センター庫内作業における各社の取り組み事例を共有し、研究を行った。

< Dグループ：新しいITの活用 >

Dグループは「新しいITの活用」をテーマに議論を進めていたが、「新しいITの活用」には2つの切り口があることが明確になってきた。そこで、テーマをさらに「売上拡大」と「人手不足解消」に分け、D-1グループとD-2グループに分かれて検討を行った。

< D-1グループ：「売上拡大」に向けた新しいITの活用 >

卸売業の営業活動において、新しいITを業務効率化だけでなく、売上拡大にいかに関活用できるかを検討した。

まず、卸売業が売り上げを拡大するに際しての課題を洗い出し、その課題を解決するための事例とソリュ



報告会全景

ーションの研究を行った。その結果「卸売業界の共通基盤の在り方」が、今後、卸売業界が売上拡大を目指すに当たっての研究が必要な領域であるとの提言を行った。

< D-2グループ：新しいITを活用した人手不足の解消 >

日本国内の人手不足解消のため、新しいITを活用して事務作業の効率アップにつなげることを目的に検討を行った。

まず、新しいITの活用に向いている業務を整理し、それぞれの業務の改善案とIT活用事例を研究した。そこからさまざまな知見が得られたが、技術革新が進む一方、実務への導入はまだ進んでいない実状も分かってきた。

議論を深めた結果、新しいITの実務への導入には業界全体での取り組みが必要になることを認識した。

検討結果の詳細は、2017年度の報告資料(http://www.dsri.jp/oroshi-ken/pdf/oroshi_houkoku2017.pdf)に取りまとめられている。

卸研は、研究会だけではなく最新のソリューションについての勉強会も行っている。

流通に関する各社の課題や、取り組み事例などを共有することで、研究会の枠を超えて、企業間の交流の場としても有効に働いている。

（卸研事務局 高岡）

オムニチャネル環境の業務革新 2018 セミナー報告

— 店舗もネットもJANコード(GTIN) —

2018年3月15日、明治記念館(東京・港区)において、「オムニチャネル環境の業務革新2018」セミナーを開催した。本セミナーでは、国内の先進企業の取り組みやGS1標準を利用した事例の紹介と、オムニチャネル環境で利用するGS1標準とその実証実験の状況を紹介した。以下、本セミナーの内容を報告する。

PARCOにおけるオムニチャネルの取り組み

第1講では、(株)PARCO 林直孝氏(執行役員 グループICT戦略室担当)



PARCO 林氏

より「PARCOにおけるオムニチャネルの取り組み」というテーマでご講演いただいた。現在、全国17拠点で店舗を展開し、その多くは関東圏にある。PARCOの重要な業務の一つは、テナントスタッフの接客、顧客満足度の結果を大きくすることである。

テクノロジーを活用した接客

2013年、オムニチャネルが話題になった頃、PARCOでは「Web接客」を定義し、「接客は来店前からすでに始まっている」ということを共有した。PARCOとしてオムニチャネルのコンセプトを「24時間PARCO」と定め、顧客がいつでもどこでもショップスタッフとのコミュニケーションが可能なプラットフォーム作りに取り組んできた。

その過程で、ブログで紹介した商品について、在庫の問い合わせや

Webによる購入に対応するために「カエルパルコ」を開設し、Webで購入の他、店舗での置き予約、試着・購入も可能となった。

その結果、閉店時間以降の受注が伸びて、場所や時間といった店舗の制約を超えた接客ができるようになった。

「POCKET PARCO」アプリの活用

2015年3月よりスマートフォンアプリ「POCKET PARCO」を全国リリースした。アプリでは顧客行動の分析を利用して、パーソナライズした情報提供が可能となり、「来店前」から「来店後」までのカスタマージャーニーが把握できるようになった。

「来店前」のデータ活用では、「CLIP」と呼ばれる、お気に入り記事やショップの登録で顧客行動の分析をしている。また、利用者のGPS情報と、ある一定の地域にあらかじめ「ジオフェンス」を設定して、その地域のアプリの利用顧客に、バーゲン情報の通知、降雨センサーを使った「雨の日特典」のプッシュ通知により来店率を高めた。

また「PARCO WALKING COIN」を東京・調布と埼玉・浦和の2店舗で試験導入した。「POCKET PARCO」をスマートフォンの歩数計アプリと連動させて、店舗内を歩いた歩数をカウントし、顧客に「コイン」と呼ばれるポイントを付与した。

「来店後」の顧客には、接客評価



セミナー全景

によりショップを評価していただき、次の購買につなげている。また、レビュー機能を利用し、ショップスタッフのモチベーションアップにもつなげている。

オムニチャネルの次のステップ

PARCOの取り組みをチャンネルシフトの観点から整理すると、Webと店舗が連携する「POCKET PARCO」、Web上で購入、または店頭受け取りを組み合わせた「カエルパルコ」など、チャンネルシフトを進めてきた。

次のステップでは、テクノロジーの進化に対応した。2017年4月に実施した、店内を撮影した360度のパノラマ画像で店内を見渡したVR(仮想現実)を見て、「カエルパルコ」で購入する仕組みの「VR PARCO」という施策に取り組んでいる。

ロボットの活用も見据えており、2016年に仙台PARCOで、接客ロボットによる案内の実験を実施した。また、2017年には日本ユニシス、08ワークス、東京都立産業技術研究センターと共同で自走式案内ロボットを開発し、池袋の店舗で来店客向けの店舗案内と従業員向けの在庫確認業務を行うロボットの実証実験を実施した。ロボットによって店舗内の接客接点を増やし、顧客満足度を高めるとともに人手不足の対

応も狙っている。

さらに Amazon Echo（スマートスピーカー）を導入した店舗案内の利用を進めている。

Eコマースと店舗は対立するものではなく、チャンネルシフトを実現させて人の強みを活かし、接客というクリエイティブな仕事に注力できるITの活用が、PARCOが目指すネクスト・ステップである。

GS1 標準の動向と GS1 Smart Search の実証実験

第2講では、当センター研究員から、GS1 標準の動向と GS1 Smart Search の実証実験について説明した。

はじめに標準化について、共通の商品識別コード GTIN の利用と、GS1 の2次元シンボルを中心に説明した。国際的な流通標準機関である GS1 は、現在、オムニチャネル環境における標準化活動に力を入れており、2020年の主要課題の一つに位置付けている。特にEコマースの国際化が進むと、GTINのような共通コードの利用ニーズが高まる。関連動向として GS1 Cloud と呼ばれる GTIN 情報の検索などを行うサービスを紹介し、商品マスターの整備も注目している。

スマホや携帯電話で共通コードの情報を取得するためには、標準的なバーコードが必要となる。GS1 では GS1 QR、GS1 Data Matrix を標準として公開している。

この他に、EU 地域における国際的な荷物の識別と追跡を可能とするために、GS1 の SSCC（荷物識別番号）の導入、Web 空間の情報を識別するための URI（Uniform Resource Identifier）といった取り組みを紹介した。

次に「GS1SmartSearch」の実証実験を報告した。GS1 Smart Search とは、インターネット標準化団体 W3C が規定する構造化デー

タの標準を利用したソリューションであり、GS1 標準は、W3C の標準に基づく構造化データの標準である。構造化データの利用によって、Web 上のデータ検索機能の効率化が期待されている。既に、テスコ（英）、ネスレ（スイス）で利用されている。本実証実験では、Web サイトに構造化データを組み込み、検索エンジンの検索結果に影響を与えるかの検証と、GS1 のドキュメントの翻訳を、国内の流通業者やメーカーによる検討会で進めた。

GS1 ジャパンによる商品情報のテストサイトでは、小売業3社、メーカー3社の協力を得て行った。Google と Bing の双方で60%以上の割合で構造化データを組み込んだ Web サイトは上位に位置付けられ、Web ページの PV（Page View）数は影響が少なかった。4社の企業情報のテストサイトでは、構造化データによる Web サイトの評価、PV の変化はなかったが、Web 検索の最適化についての効果が確認でき、GS1 標準の利用がユーザー企業にとってメリットになることが分かった。今後は構造化データを価格比較サイト、EC サイト、スマホアプリなどに拡大させて、GS1 標準の Web データ項目表示を広め、業務の効率化につなげたい。

GS1QR を利用した製品安全の取り組み

最後に、TDN インターナショナル(株)社長の渡辺吉明氏より、GS1

QRコードを利用した製品ユーザー自動認識システム「scodt®(Safety Check On-Demand Technology: すこどっと®)」をご紹介いただいた。

渡辺氏は冒頭で、日本では製品リコールの発生件数が増加傾向にあり、今後、製造物責任はメーカーにとって重要な課題になること、食品もリコールの対象になる点を強調した。



TDN インターナショナル
渡辺氏

Scodt® とは、GS1 QRコードを製品ラベルなどへ貼付し、あらかじめインストールしたスマホのカメラアプリで GS1

QRコードを読み取ると、Web サイトに登録した商品の取扱説明書や製品のリコール情報などを表示するシステムである。メーカーや事業者、実利用者には、製品販売後のケアや製品リスクを手元のスマホで簡単に確認できる仕組みである。

製品リコールが発生した場合、これまでは新聞やテレビなどでリコールの告知を行ってきたが、実利用者はスマホの画面上で、リコール対象か確認ができる。

この仕組みは、メーカー、商品情報、実利用者の3つのトレーサビリティを実現しており、メーカーは GS1 事業者コード、商品情報は商品アイテムコード、実利用者はモバイルのシリアル番号でそれぞれ特定できる。加えて、グローバルに商品情報が検索できるように、GDSN に商品情報を登録する付加サービスを行っている。渡辺氏は、モノと情報を結び付ける GS1 標準の使用を呼びかけた。

今後の課題

日本ではオムニチャネル環境で利用する GS1 の標準化について、関係者の理解が低いと思われる。今後も、GS1 標準の状況を周知しながら、オムニチャネル環境における情報システムの効率化を図るインフラ整備を進めていきたい。

（新規事業グループ 市原）

GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー

Simple Scan — 安全で効率的な医療の実現のために —

当センターが事務局を行っているGS1 ヘルスケアジャパン協議会(会長 落合慈之 東京保健医療大学 学事顧問)は、毎年恒例となったオープンセミナーを2018年3月14日に品川フロントビル会議室(東京・品川区)にて開催した。

5つの講演と、パネルディスカッションにより、「GS1 標準バーコードをどう活用する」に焦点を当てた発表や提言が行われた。240名(うち、医療従事者40名超)を超える参加者にとって、行政および医療の現場からの有意義な情報を得られるセミナーとなった。

冒頭のあいさつの中、落合会長は、本セミナーが個々の病院のシステム構築に寄与することはもちろん、GS1 標準バーコードの活用を通じて、医療業界全体の効率化を考えなくてはならないと力説した。

続いて、厚生労働省の中井清人氏から、偽造医薬品の流通防止に関わる対応と、単回使用医療機器(SUD)の再製造に関する海外の規制や使用実態も交えた説明をいただいた。

その後、4つの医療現場からGS1 標準バーコードの活用事例が発表された。

福井大学医学部附属病院の石本洋子先生からは、鋼製器具の総合減

菌管理システムの発表があった。同病院では、GS1 データマトリックスが、約3万点の鋼製小物に刻印され、それを読み取ることによる、正確なセット組みや滅菌作業、手術のスケジュールに対応した総合管理システムが構築されている。その成功事例とともに、そこに至るまでの努力も紹介された。

東海大学医学部付属病院の守屋優一先生からは、医療材料にソースマーキングされたGS1-128シンボルの利用状況の発表があり、手術に用いられる医療材料のGS1-128シンボルを読み込むことにより、GTIN、有効期限、ロット番号などが自動的に診療記録に記録され、万一のリコール時にも迅速に対応が可能となる他、保険償還にも利用できることが報告された。

名古屋第二赤十字病院の木下元一先生は、病院薬剤部でのGS1 標準バーコードの活用の演題で、医薬品の安全管理を担保するためにサプライチェーンマネジメントがますます重要になると説いた。医薬品検品とトレーサビリティの重要性、温度監視の徹底などについても詳細な事例紹介が行われた。また、現在厚生労働省の通知により、販売包装単位への有効期限とロット番号のバーコー



左：中田主査、右：落合会長

ド表示が進められているが、現時点での表示率は40%未満であり、今後、表示率が高まることを期待しているとのことであった。

クラフト(株)(さくら薬局)の原靖明先生からは、調剤薬局でのGS1 標準バーコードの活用状況を説明いただいた。薬局は小規模経営が多いが、すでにほとんどがレセプトコンピュータを使っているため、GTINをうまく活用すれば、さらに医療安全の向上や確認作業などの効率化に役立つとのことであった。

講師の方々によるパネルディスカッションでは、落合会長と協議会主査の市立伊丹病院 中田精三先生が進行し、将来の技術を見据えた上で、できることから効率良く標準システムを活用し、安全・安心な医療業界を構築していくべく活発な意見交換がなされた。

セミナー後の参加者アンケート(回答182名)によると、医療従事者からは、「具体的な運用がイメージでき、導入の参考となった」、製造業者からは、「現場の現状を知る機会がなかったので参考になった」などの回答があり、今後期待する講演については、約40%の回答者が、「GS1 標準活用事例」、「標準化(規制)の動向」と「課題解消事例」を挙げており、本セミナーが果たす役割が大きいことを再認識した。

詳細については、協議会に問い合わせいただきたい。(広報室)

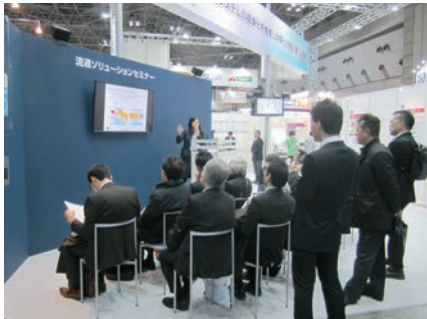


パネルディスカッションの風景

リテールテック JAPAN2018 に出展

— センター主催の「流通システム標準化の最新動向」セミナーを開催 —

リテールテック JAPAN2018（日本経済新聞社主催）が東京ビッグサイトで2018年3月6日から9日にかけて4日間の会期で開催された。当センターは今回も特別協力団体として開催を支援している。展示会については前々回から流通BMSソリューションと統合して広いブースで出展しており、GS1標準のGTIN（JANコード）、データベースサービス、電子タグ、ヘルスケアや各協議会など、さまざまなセンター事業の取り組みについて各事業の担当者がブースでの説明を行うとともに、展示パネルや動画の上映に加えて流通BMSゾーンに設置されたコーナーで流通ソリューションセミナーも実施し、分かりやすく詳細を紹介した。



ブース内セミナーの様子

多言語対応、コンビニ電子タグなど話題のテーマのプログラムでセミナーを実施

会期中の8日に開催された「リテールテック JAPAN」の企画セミナーにおいて、例年通り「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナーを開催した。

このセミナーでは、訪日外国人客の増加に伴って顕在化している言葉の壁を解消し、買い物環境を改善するために製販販三層で連携して取り組んでいる多言語商品情報プロジェクトの進捗や、2017年4月に大手



企画セミナー全景

コンビニエンスストアと経済産業省が共同で発表したコンビニ電子タグ1000億枚宣言プロジェクトと、これに基づいて2018年2月に実施された実証実験の経過など、注目を集める内容をはじめ、当センターのGS1の事業を取り上げた（プログラム参照）。

出席者は午前272名、午後234名（ともに招待者、プレス関係者含

む）であった。

午前・午後合わせて7コマの講座を開催し、そのうち4コマに5名の関係者をお招きし、ご講演いただいた。各事業の担当者から直接話を聞くことができる貴重な機会であることから、当日に受講を希望して会場まで訪れるケースも散見され、非常に盛況なセミナーとなった。

（広報室）

流通システム標準化の最新動向①

10:00 ~ 10:30	B2Cで一層高まる商品情報の重要性 —国内外の商品情報の動向を中心に— 流通システム開発センター データベース運営グループ長 銅直正
10:30 ~ 11:00	多言語商品情報プロジェクトと製販販連携協議会の動向 花王グループカスタマーマーケティング(株) KCT 推進部 部長 斎藤伸也氏
11:10 ~ 12:10	電子タグを用いたサプライチェーンの情報共有 —コンビニ電子タグ1000億枚宣言— 経済産業省 消費・流通政策課 係長 加藤彰二氏 大日本印刷(株) 情報イノベーション事業部 C&Iセンター IoTプラットフォーム本部 スマートサービス企画開発部 第1課 課長 中野茂氏

流通システム標準化の最新動向②

13:00 ~ 13:30	卸研活動報告 花王グループカスタマーマーケティング(株) カスタマートレードセンター 流通システムコラボグループマネージャー 川口和海氏
13:30 ~ 14:00	流通BMSと全銀EDIとの連携に向けた取り組み イオンアイビス(株) ITソリューション開発本部 本部長 小林謙太郎氏
14:00 ~ 14:30	ヘルスケア業界における標準化の動向と海外規制 流通システム開発センター ヘルスケア業界グループ長 植村康一
14:40 ~ 15:20	GS1標準バーコードをもっと身近に、もっと手軽に 流通システム開発センター 特別研究員 高井弘光

理事会・評議員会開催報告

当センターは、平成30年3月13日に平成29年度第2回通常理事会、平成30年3月14日に平成29年度第2回評議員会を、いずれも午前10時30分より当センターにて開催した。

平成29年度第2回通常理事会

林会長が議長となり議事が行われた。また、林会長と服部監事が議事録署名人となった。

第1号議題「平成30年度事業計画について」

第2号議題「平成30年度収支予算について」

第3号議題「事業安定積立金の取り崩しについて」

第4号議題「登録事業積立金の取り崩しについて」

第1号議題から第4号議題については相互に密接な関係があるため、一括して審議が行われる旨の提案が了承された。

上野専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が4議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第5号議題「理事の職務執行状況について」

平成29年度第1回通常理事会終結後から現在までの理事の職務の執行状況について、林会長、上野専務理事、濱野常務理事、および西山理事の常勤理事4名が、自己の職務の執行の状況について報告を行った。

第6号議題「平成29年度第2回評議員会の開催について」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

平成29年度第2回評議員会

上原評議員が議長となり、議事が行われた。また、議長の他に細野評議員と廣根評議員が議事録署名人となった。

第1号議題「平成30年度事業計画について」

第2号議題「平成30年度収支予算について」

第1号議題、第2号議題は相互に関連があるので一括審議したい旨の提案があり、全員異議なくこれを了承した。上野専務理事から、各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「評議員の選任について」

掬川評議員、中井評議員の両名から辞任の申し出があり、後任の評議員について次の者を選任した。

なお、任期は前任者の残任期間である平成32年度定時評議員会終結の時までとなる。

辞任

掬川 正 純、中 井 忍

新任

久米 裕 康、高 倍 正 浩
(以上 平成30年3月14日付)

議長は、以上をもって閉会を宣した。

(平成30年度事業計画書および収支予算書は当センターホームページ参照)

(総務部 木下)



理事会開催風景



評議員会開催風景

流通システム開発センターの組織変更について

●背景と目的

GS1 では社会の急速なネット化に対応して、GS1 事業者コードやGTIN などのコード情報を正確で信頼性に優れ、付加価値の高い情報として整備し、利用者にグローバルサービスとして提供することを目標に、GS1 クラウド事業を強力に進めています。当センターとしてもこれに積極的に対応するため、関連各

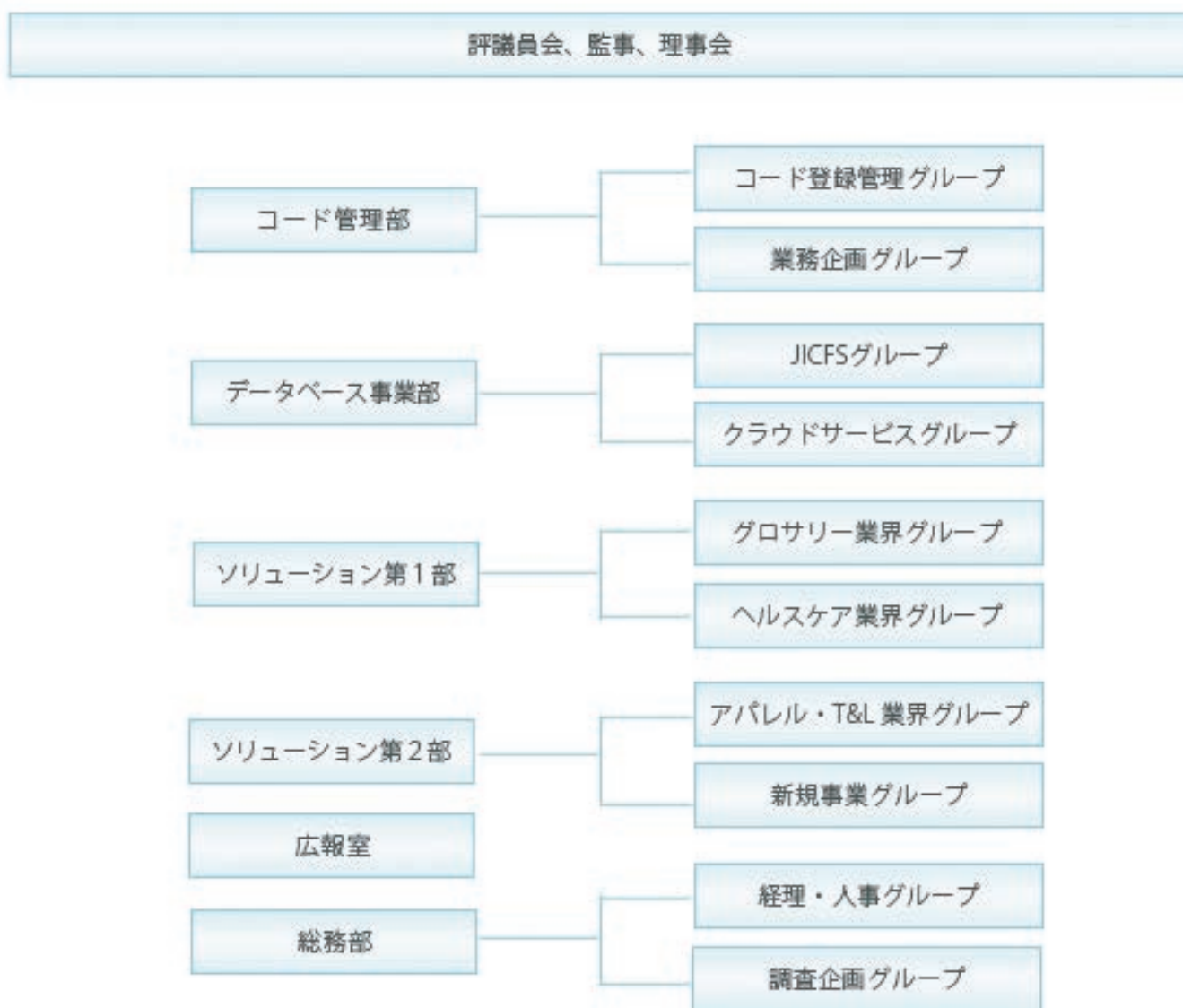
種データベースについて制度面、システム面の見直し整備を進めることとし、データベース事業部を新設することにしました。また、社会の大きな変化により柔軟かつ適切に対応し得るよう、調査企画力を充実すべく、総務部に調査企画グループを設置しました。

●変更点

- 1.データベース事業部を新設し、JICFS グループとクラウドサービスグループの2グループを設置した。
- 2.国際室を総務部に併合し、総務部に経理・人事グループと調査企画グループの2グループを設置した。
- 3.ソリューションサービス本部を廃止した。

(総務部 木下)

●新組織図 (2018年4月)



基礎からはじめる

入門講座ご案内

参加費無料

当センターでは、2018年度バーコード、電子タグ (EPC/RFID)、流通BMSの各入門講座を開催しています。初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。



バーコード入門講座

プログラム (13:30~15:30 (※途中 10分休憩))

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎。
その他の関連情報。

- ① JANコード
コード体系、利用方法、JANシンボルの印刷など
- ② 集合包装用商品コード
コード体系、利用方法、ITFシンボルなど
- ③ GTIN (Global Trade Item Number)
- ④ その他の関連情報の紹介

※プログラム内容につきましては、当センターまでお問い合わせください。
受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の方。
商品メーカー・卸売業・小売業・IT企業・物流業など。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/

開催日・場所

東京会場： 2018年5月31日(木)
6月27日(水)

- 当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2018年5月17日(木)

- 新大阪丸ビル別館
大阪市東淀川区東中島 1-18-22 丸ビル別館
JR 新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

秋田会場： 2018年6月22日(金)

- 秋田県 JA ビル 大ホール
秋田県秋田市八橋南二丁目 10番 16号 TEL. 018-864-2055
JR 秋田駅西口からタクシーで約15分、路線バス「山王交番前」バス停下車・徒歩2分

青森会場： 2018年7月11日(水)

- 青森県観光物産館アスパム「岩木」
青森県青森市安方一丁目1番40号 TEL. 017-735-5311
JR 青森駅東口から徒歩で約8分、
青森観光バス(シャトルバス「ねぶたん号」)「アスパム前」バス停下車

お問い合わせ： 流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel : 03-5414-8502 E-mail : kouhou@dsri.jp



電子タグ(EPC/RFID)入門講座

電子タグ (EPC/RFID) 入門講座について

本講座は、電子タグの特徴や国際標準、活用事例について、動画を交えながら、初めての方にも分かりやすく解説します。



開催日・場所

大阪会場： 2018年5月29日(火)

- ミカサ商事セミナールーム(大阪市中央区島町 2-4-12)

受講対象者：電子タグシステムに関心のある企業の方、特に自社業務での電子タグの利用をお考えの方。

プログラム (13:30~16:30)

- (1) はじめに
- (2) 電子タグとは
- (3) 電子タグの活用シーンと導入事例
- (4) 電子タグシステムの導入に向けて
- (5) GS1 EPC/RFID標準の紹介

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : http://www.dsri.jp/seminar_book/seminar/epc_seminar.htm

お問い合わせ： 流通システム開発センター 電子タグ入門講座担当
Tel : 03-5414-8570 E-mail : epcdesk@dsri.jp



流通BMS入門講座

流通 BMS 入門講座について

本講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通EDIの基礎知識から流通BMSの利用方法まで幅広く学ぶことができます。

開催日・場所

東京会場： 2018年6月5日(火)

- 当センター会議室 (東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約4分

大阪会場： 2018年6月27日(水)

- 新大阪丸ビル別館 5-2号室
大阪市東淀川区東中島 1-18-22 丸ビル別館
JR 新大阪駅東口より徒歩2分、地下鉄御堂筋線新大阪駅⑤、⑥番改札出口徒歩8分

受講対象者：これから流通業のシステムを担当する方、流通BMSの導入を検討しているユーザー企業の現場・システム部門の方。ユーザー企業をサポートするSI企業の方など

プログラム (14:00~16:30)

第1部 14:00~15:10	流通EDIの概要 流通EDIの基礎、流通BMSの導入メリット、最新状況など
第2部 15:20~16:30	流通BMSの基礎知識 運用プロセス、メッセージ項目、導入の流れ ガイドラインやメッセージ項目一覧の見方など

※第1部のみ、第2部のみ、の受講も可能です。
※ガイドラインとは、流通BMSの業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目などについて解説したものです。

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL : <http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

お問い合わせ： 流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会
Tel : 03-5414-8505 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp